

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,920,551	△ 22,596,326	26,516,877	流動負債	28,323,413	2,450,074	25,873,339
現金預金	0	△ 26,856,254	26,856,254	事業未払金	3,425,736	2,392,682	1,033,054
普通預金	0	△ 26,856,254	26,856,254	1年以内返済予定リース債務	135,456	57,392	78,064
事業未収金	3,910,558	4,205,123	△ 294,565	未払費用	697,500	0	697,500
前払費用	9,993	54,805	△ 44,812	拠点区分間借入金	24,064,721	0	24,064,721
固定資産	4,945,907	4,744,063	201,844	固定負債	3,065,509	1,956,266	1,109,243
基本財産	4,179,433	4,179,433	0	リース債務	424,476	168,460	256,016
土地	4,179,433	4,179,433	0	退職給付引当金	2,641,033	1,787,806	853,227
その他の固定資産	766,474	564,630	201,844	負債の部合計	31,388,922	4,406,340	26,982,582
器具及び備品	206,542	338,778	△ 132,236				
有形リース資産	559,932	225,852	334,080				
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△ 22,522,464	△ 22,258,603	△ 263,861
				次期繰越活動増減差額	△ 22,522,464	△ 22,258,603	△ 263,861
				(うち当期活動増減差額)	△ 263,861	△ 2,978,610	2,714,749
				純資産の部合計	△ 22,522,464	△ 22,258,603	△ 263,861
資産の部合計	8,866,458	△ 17,852,263	26,718,721	負債及び純資産の部合計	8,866,458	△ 17,852,263	26,718,721

事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,931,920	5,955,360	2,976,560
		就労支援事業収益	8,931,920	5,955,360	2,976,560
		障害福祉サービス等事業収益	26,607,835	24,375,141	2,232,694
		自立支援給付費収益	25,922,950	23,749,766	2,173,184
		訓練等給付費収益	25,922,950	23,749,766	2,173,184
		利用者負担金収益	102,459	105,934	△3,475
		特定費用収益	582,426	519,441	62,985
		サービス活動収益計(1)	35,539,755	30,330,501	5,209,254
	費用	人件費	35,183,475	33,671,743	1,511,732
		職員給料	7,494,551	9,390,572	△1,896,021
		職員賞与	3,029,799	1,748,061	1,281,738
		賞与引当金繰入	0	0	0
		非常勤職員給与	20,966,861	18,801,700	2,165,161
		退職給付費用	808,109	777,018	31,091
		法定福利費	2,884,155	2,954,392	△70,237
		事業費	1,372,820	1,128,638	244,182
		給食費	617,888	645,517	△27,629
		水道光熱費	198,938	174,653	24,285
		消耗器具備品費	124,478	286,959	△162,481
		保険料	24,811	19,829	4,982
		車輛費	406,705	1,680	405,025
		事務費	723,969	577,002	146,967
		福利厚生費	285,269	247,059	38,210
		職員被服費	58,179	72,820	△14,641
		旅費交通費	28,954	8,167	20,787
		研修研究費	85,902	53,998	31,904
		事務消耗品費	23,740	17,141	6,599
	印刷製本費	14,978	30,840	△15,862	
	修繕費	19,558	30,412	△10,854	
	通信運搬費	52,001	34,072	17,929	
	広報費	2,160	0	2,160	
	業務委託費	35,533	6,930	28,603	
	手数料	1,080	648	432	
	賃借料	27,000	64,800	△37,800	
	租税公課	0	251	△251	
	保守料	87,615	5,124	82,491	
	雑費	2,000	4,740	△2,740	
	減価償却費	232,288	145,773	86,515	
	器具及び備品減価償却費	132,234	137,985	△5,751	
	その他の有形固定資産減価償却費	100,054	7,788	92,266	
	サービス活動費用計(2)	37,512,552	35,523,156	1,989,396	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,972,797	△5,192,655	3,219,858	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	1,708,938	2,214,045	△505,107
		受入研修費収益	0	34,560	△34,560
		利用者等外給食収益	1,188	0	1,188
		雑収益	1,707,750	2,179,485	△471,735
		サービス活動外収益計(4)	1,708,938	2,214,045	△505,107
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,708,938	2,214,045	△505,107	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△263,859	△2,978,610	2,714,751	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		特別費用計(9)	2	0	2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△263,861	△2,978,610	2,714,749	
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	△22,258,603	△19,279,993	△2,978,610
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△22,522,464	△22,258,603	△263,861
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0

差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△22,522,464	△22,258,603	△263,861

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 就労継続支援センター寿楽園

(単位:円)

勘定科目		就労継続青鷲
収益	就労支援事業収益	8,931,920
	就労支援事業活動収益計	8,931,920
費用	就労支援事業費	17,620,190
	就労支援事業活動費用計	17,620,190
就労支援事業活動増減差額		△ 8,688,270

就労支援事業明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 寿楽園
 拠点区分 就労継続支援センター寿楽園

(単位:円)

勘定科目	就労継続青鷺
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	0
2. 当期材料仕入高	0
計	0
3. 期末材料棚卸高	0
当期材料費	0
II 労務費	
1. 利用者賃金	17,204,820
2. 利用者工賃	0
3. 就労支援事業指導員等給与	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0
6. 法定福利費	0
当期労務費	17,204,820
III 外注加工費 (うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	0
IV 経費	
1. 福利厚生費	234,685
2. 旅費交通費	0
3. 器具什器費	124,478
4. 消耗品費	0
5. 印刷製本費	0
6. 水道光熱費	0
7. 燃料費	0
8. 修繕費	0
9. 通信運搬費	0
10. 受注活動費	24,441
11. 会議費	0
12. 損害保険料	0
13. 賃借料	6,750
14. 図書・教育費	0
15. 租税公課	0
16. 減価償却費	25,016
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0
19. 徴収不能額	0
20. 雑費	0
当期経費	415,370
当期就労支援総事業費	17,620,190
期首仕掛品棚卸高	0
合計	17,620,190
期末仕掛品棚卸高	0
就労支援事業費	17,620,190

就労継続支援センター寿楽園

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

- ◇ 清掃業務
- ◇ 事務業務
- ◇ 介護業務の補助（シーツ交換等）
- ◇ 事業所内託児所業務の補助（環境整備等）
- ◇ 調理業務
- ◇ 施設営繕業務
- ◇ その他

※平成30年4月現在

平均月額賃金

- ◇ 62,954円（平成29年度実績）

作成日 平成29年 10月31日

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援センター寿楽園			代表者氏名	理事長 鹿毛 幸広		
事業所所在地	佐賀県三養基郡基山町大字園部2307番地						
連絡先	電話番号	0942-92-2626			FAX番号	0942-92-0194	
職員数	6名	定員	20名	利用者数	20名	(うち身体1名 知的 2名 精神 17名 その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	平成25年12月1日	
改善計画期間	平成29年4月1日 ~平成30年3月31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 生産活動の一定以上の質が担保出来ておらず不安定であることから、収入に結びついていない。	(具体的改善策) 生産活動のうち、清掃業務のみ受託契約を結び収入を得ているが、それ以外の生産活動の質を向上させ、受託契約を結ぶことで収入につなげる。
--	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
社会福祉法人寿楽園事業所内の清掃業務、事務業務、介護業務の補助、事業所内託児所業務の補助、調理補助業務、施設営繕業務	社会福祉法人寿楽園事業所内の清掃業務、事務業務、介護業務の補助、事業所内託児所業務の補助、調理補助業務、施設営繕業務、洗濯物集配一部受託業務

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
5,955,360円	9,113,170円
(主な費目) 館内清掃受託費	(積算根拠) 館内清掃受託費、洗濯物集配一部受託費

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
1,150,076円	1,351,085円
(主な費目) 福利厚生費、旅費交通費、器具什器費、消耗品費、修繕費、受注活動費、損害保険料、租税公課、原価償却	(積算根拠) 福利厚生費、旅費交通費、器具什器費、消耗品費、修繕費、受注活動費、損害保険料、租税公課、原価償却

5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
4,805,284円	7,762,085円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
14,195,224円	15,207,000円
(積算根拠) 年間延利用者3,539名	(積算根拠) 年間延利用者3,950名

事業所代表者署名欄 理事長 鹿毛幸広 印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
業務受託拡大	生産活動内容の質の向上	平成29年4月	館内清掃業務受託内容の拡大
新規業務受託	生産活動内容の質の向上	平成30年1月	洗濯集配一部受託業務受託開始

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	720,000	777,600	748,800	748,800	777,600	720,000	777,600	748,800	720,000	769,920	769,920	834,080	9,113,120
	就労支援事業活動収益計	720,000	777,600	748,800	748,800	777,600	720,000	777,600	748,800	720,000	769,920	769,920	834,080	9,113,120
費用	就労支援事業費	58,032	63,497	59,080	55,642	57,080	105,642	507,326	205,142	73,280	55,642	55,080	55,642	1,351,085
	就労支援事業活動費用計	58,032	63,497	59,080	55,642	57,080	105,642	507,326	205,142	73,280	55,642	55,080	55,642	1,351,085
就労支援事業活動増減差額		661,968	714,103	689,720	693,158	720,520	614,358	270,274	543,658	646,720	714,278	714,840	778,438	7,762,035
支払い賃金総額		1,037,446	1,190,707	1,195,414	1,158,837	1,230,994	1,195,216	1,421,797	1,374,498	1,421,797	1,358,297	1,263,699	1,358,297	15,207,000

(前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,955,360	5,955,360
	就労支援事業活動収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,955,360	5,955,360
費用	就労支援事業費	24,855	47,903	107,669	45,571	108,541	44,807	56,071	58,514	256,051	85,597	40,944	273,553	1,150,076
	就労支援事業活動費用計	24,855	47,903	107,669	45,571	108,541	44,807	56,071	58,514	256,051	85,597	40,944	273,553	1,150,076
就労支援事業活動増減差額		(24,855)	(47,903)	(107,669)	(45,571)	(108,541)	(44,807)	(56,071)	(58,514)	(256,051)	(85,597)	(40,944)	5,681,807	4,805,284
支払い賃金総額		1,088,606	1,180,985	1,157,483	1,223,796	1,207,962	1,020,040	1,060,886	1,176,772	1,260,526	1,223,728	1,228,512	1,365,928	14,195,224